

令和8年度(第2期)までのフォローアップの手法について

(1)フォローアップ

『令和7年度減災対策協議会』においては、
「沖縄県管理河川の減災に係る取組方針（令和4年1月）」における“7. 概ね5年(令和4年度～令和8年度)で実施する取組”に関して、各関係機関の取組状況を確認し、必要に応じて取組方針の見直しを行う。



- ◆ 2回の減災対策協議会 幹事会の実施
 - ✓ 取組内容の実施状況を確認
 - ✓ 取組事例の紹介（情報共有）
 - ✓ 各関係機関の取組内容の修正・追加

- ◆ 年1回の減災対策協議会（令和8年2月20日開催予定）

令和8年度(第2期)までのフォローアップの手法について

(2) 取組内容の実施状況を確認

各関係機関の取組内容の実施状況が確認できる調査表を作成

- 「概ね5年で実施する取組 項目一覧」
- 「各機関の概ね5年で実施する取組の具体的な内容一覧」



- ✓ 各機関の毎年の取組内容の実施状況を確認し、一覧表を更新
- ✓ 各機関での取組内容の変更・追加を確認し、更新



各関係機関の取組内容の実施状況を協議会で報告し、情報共有を図る。

協議会の開催について

2.「沖縄県管理河川の減災に係る取組方針」に対する取組進捗状況に関すること 第2期における市町村及び各関係機関の取組進捗状況の確認(資料1-2参照)

■ 進捗状況の評価方法

R7年度の取組実施状況の評価は、市町村、県、国、気象台、国土地理院の全取組機関数での実施状況の評価すると捉え、下記の算定式にて進捗率を算出し、評価する。

進捗率 (%) =

取組実施件数(実施中および実施済み) / 取組機関数 × 100

令和7年度 概ね5年間で実施する取組（進捗状況）

- 取組を実施する取組機関数（市町村）は、令和4年度までは、41市町村であったが、令和5年度以降は、オブザーバー（8市町村）を除く33市町村とした。
- 令和7年度の進捗状況の結果としては、取組機関市町村（33）で66.0%、水位周知河川関連市町（5）で73.0%、国・県等（7）は、89.7%という結果であった。

目標に向けた3本柱		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		全市町村	水位周知河川 関連市町	国・県	全市町村	水位周知河川 関連市町	国・県	全市町村	水位周知河川 関連市町	国・県
		33	5	7	33	5	7	33	5	7
1	住民が自ら避難行動を起こすための 水防災意識醸成のための取組	67.9%	78.3%	55.5%	71.2%	83.3%	82.7%	73.5%	83.3%	85.8%
2	急激な水位上昇に対する迅速な避難行動のための 正確でわかりやすい情報提供に関する取組	72.9%	84.4%	62.2%	74.9%	84.4%	78.9%	76.9%	84.4%	90.0%
3	大規模水害に対し、災害に強い地域づくりに 寄与する着実なハード整備と水防活動に関する取組	41.4%	57.8%	80.0%	45.8%	51.1%	93.3%	47.5%	51.1%	93.3%
取組全体		60.7%	73.5%	65.9%	64.0%	73.0%	85.0%	66.0%	73.0%	89.7%

○”概ね5年間で実施する取組”達成状況・進捗率の算定表（R7年度）

進捗率＝●(実施件数)/取組機関数

主な取組項目	実施状況					
	全市町村		水位周知河川		国・県	
	令和7年		令和7年度		令和7年度	
	実施件数	実施率	実施件数	実施率	実施件数	実施率
(1) 住民が自ら避難行動を起こすための水防災意識醸成のための取組						
ア 水防意識の醸成、防災知識の向上 取組ア：平均		70.3%		76.0%		83.3%
(ア)あらゆる媒体を活用した地域住民の水防災意識啓発のための広報の充実 (2)ア(ア)、(2)イ(ウ)、(2)ウ(イ)と同じ	33件	100.0%	5件	100%	3件	100.0%
(イ)消防や防災関係機関と連携した講習会・研修会の取組の拡大	20件	60.6%	4件	80.0%	3件	100.0%
(ウ)洪水時の適切な避難行動をとるための要配慮者利用施設管理者への説明会の開催	12件	36.4%	1件	20.0%	2件	66.7%
(エ)地域の催事等での資料配布により更なる周知を図る。	21件	63.6%	4件	80.0%	2件	66.7%
(オ)自主防災組織の結成の促進	30件	90.9%	5件	100.0%	対象なし	
イ 防災教育の取組 取組イ：平均		73.7%		86.7%		85.0%
(ア)出前講座等を活用した講習会の取り組みの拡大	28件	84.8%	5件	100.0%	4件	80.0%
(イ)災害に対し備える防災知識等情報の充実	25件	75.8%	5件	100.0%	4件	80.0%
(ウ)地域住民および自主防災組織が実施する避難訓練および避難訓練サポート	28件	84.8%	4件	80.0%	1件	50.0%
(エ)要配慮者利用施設等における避難訓練の促進	22件	66.7%	5件	100.0%	1件	100.0%
(オ)要配慮者利用施設における避難確保計画の策定促進	21件	63.6%	4件	80.0%	1件	100.0%
(カ)防災を担う人材育成のため自主防災組織研修等への参加	22件	66.7%	3件	60.0%	1件	100.0%
ウ 浸水リスクの周知 取組ウ：平均		87.9%		100.0%		100.0%
(ア)水防に関するハザードマップの作成・更新し、防災マップへの追記し、周知を図る	29件	87.9%	5件	100.0%	対象なし	
(イ)水防法に規定される河川について、想定し得る最大規模の降雨を対象とした洪水浸水想定区域図の公表	対象なし				1件	100.0%
	取組全体	73.5%	取組全体	83.3%	取組全体	85.8%

主な取組項目						
	全市町村		水位周知河川		国・県	
	令和7年		令和7年度		令和7年度	
	実施件数	実施率	実施件数	実施率	実施件数	実施率
(2) 急激な水位上昇に対する迅速な避難行動のための正確でわかりやすい情報提供に関する取組						
ア 急激な河川水位上昇における水位等に係る情報提供 取組ア：平均		82.6%		85.0%		100.0%
(ア) あらゆる媒体を活用した地域住民の水防災意識啓発のための広報の充実 (1)ア (ア)、(2)イ(ウ)、(2)ウ(イ)と同じ	33件	100.0%	5件	100.0%	2件	100.0%
(イ) 必要な情報を容易に閲覧できるようにホームページ更新	26件	78.8%	4件	80.0%	2件	100.0%
(ウ) 市町村の避難指示等や必要な気象情報等をメールで受信することが可能な登録制防災メールの提供	25件	75.8%	4件	80.0%	2件	100.0%
(エ) 水位、雨量の観測頻度を1分毎に短縮化への取組	対象なし				1件	100.0%
(オ) 欠測の解消のための伝送路の二重化や、監視設備の更新を行い確実なデータ取得を可能とする観測体制の構築	対象なし				1件	100.0%
(カ) 情報伝達の多様化を図り、住民への情報提供の推進 (2)イ(エ)、(2)ウ(ウ)と同じ	25件	75.8%	4件	80.0%	対象なし	
イ 避難指示等の発令 取組イ：平均		85.6%		95.0%		75.0%
(ア) ホットラインの構築及び更新 ※水位周知河川のみ(5市町)	5件	100.0%	5件	100.0%	1件	50.0%
(イ) 水害時の防災活動の役割、避難行動を明確化したタイムラインの策定及び更新	22件	66.7%	5件	100.0%	1件	50.0%
(ウ) あらゆる媒体を活用した地域住民の水防災意識啓発のための広報の充実 (1)ア (ア)、(2)ア(ア)、(2)ウ(イ)と同じ	33件	100.0%	5件	100.0%	3件	100.0%
(エ) 情報伝達の多様化を図り、住民への情報提供の推進(再掲) (2)ア(カ)、(2)ウ(ウ)と同じ	25件	75.8%	4件	80.0%	3件	100.0%
ウ 住民への情報伝達の体制や方法 取組ウ：平均		77.3%		90.0%		100.0%
(ア) 出前講座等を活用した講習会の取組やパンフレット等の配布により認知度を高める	22件	66.7%	4件	80.0%	3件	100.0%
(イ) あらゆる媒体を活用した地域住民の水防災意識啓発のための広報の充実 (1)ア (ア)、(2)ア(ア)、(2)イ(ウ)と同じ	33件	100.0%	5件	100.0%	3件	100.0%
(ウ) 情報伝達の多様化を図り、住民への情報提供を推進する (2)ア(カ)、(2)イ(エ)と同じ	25件	75.8%	4件	80.0%	3件	100.0%
(エ) 災害に対し備える防災知識等情報の充実	22件	66.7%	5件	100.0%	3件	100.0%
エ 避難場所・避難経路、避難誘導体制 取組エ：平均		67.2%		73.3%		75.0%
(ア) 避難所や避難経路への案内表示板等の設置	29件	87.9%	4件	80.0%	対象なし	
(イ) 避難所・避難経路の安全性確認及び見直し	23件	69.7%	3件	60.0%		
(ウ) 浸水による途絶を考慮した避難経路や避難場所の確保に向けた連携・協働の取組	13件	39.4%	3件	60.0%		
(エ) 緊急連絡体制の構築等、連絡体制・情報共有の強化	25件	75.8%	4件	80.0%		
(オ) 避難行動要支援者支援計画策定の支援	21件	63.6%	4件	80.0%	2件	100.0%
(カ) 要配慮者利用施設における避難確保計画の策定促進	22件	66.7%	4件	80.0%	1件	50.0%

取組全体

76.9%

取組全体

84.4%

取組全体

90.0%

進捗率＝●(実施件数)/取組機関数

主な取組項目		進捗率					
		全市町村 令和7年		水位周知河川 令和7年度		国・県 令和7年度	
		実施件数	実施率	実施件数	実施率	実施件数	実施率
(3) 大規模水害に対し、災害に強い地域づくりに寄与する着実なハード整備と水防活動に関する取組							
ア	水防活動の実施体制 取組ア：平均		51.5%		60.0%		100.0%
	(ア) 関係機関が連携した水防訓練、連絡体制、情報共有の強化	24件	72.7%	5件	100.0%	対象なし	
	(イ) 洪水時の災害対応体制整備	18件	54.5%	4件	80.0%	対象なし	
	(ウ) 関係機関が実施する水防訓練等に連携し普及啓発を図る取組	9件	27.3%	1件	20.0%	1件	100.0%
	(エ) 地域住民を対象とした水防訓練等を定期的実施し、水防意識の向上を図る取組	9件	27.3%	2件	40.0%	1件	100.0%
	(オ) 排水路、浸透枳、沈砂池等の定期的な維持管理の継続	25件	75.8%	3件	60.0%	対象なし	
イ	排水施設、排水資機材の操作・運用 取組イ：平均		43.9%		30.0%		0.0%
	(ア) 通常点検の強化	17件	51.5%	2件	40.0%	対象なし	
	(イ) 専門業者への点検委託の実施	12件	36.4%	1件	20.0%	対象なし	
ウ	洪水を安全に流すためのハード対策 取組ウ：平均		40.9%		50.0%		88.9%
	(ア) 河川改修（河道拡幅）の推進	対象なし				3件	100.0%
	(イ) 河道掘削の実施	対象なし				3件	100.0%
	(ウ) 水位周知河川の早期整備	対象なし				2件	66.7%
	(エ) 浸水対策事業の実施（貯留施設・バイパス水路整備）	12件	36.4%	3件	60.0%	対象なし	
	(オ) 排水路の整備の実施	15件	45.5%	2件	40.0%	対象なし	

取組全体 **47.5%** 取組全体 **51.1%** 取組全体 **93.3%**